



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	900	19.9	159	9.9	152	4.2	106	8.7
30年3月期第1四半期	1,124	181.9	145		146		97	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 104百万円 (2.4%) 30年3月期第1四半期 102百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.20	
30年3月期第1四半期	18.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,890	4,656	79.1
30年3月期	6,244	4,615	73.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,656百万円 30年3月期 4,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	15.8	380	7.8	360	3.3	250	4.7	47.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,262,800 株	30年3月期	5,262,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	79 株	30年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,262,721 株	30年3月期1Q	5,207,100 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、本年4月に本格運用が予定されていましたが準天頂衛星の利活用に関して、その開始時期が本年11月以降に延期される発表があったものの、現在国が重要な問題と認識している土地所有者不明問題、各方面で計画・実施される自動走行実証実験が各方面で取り上げられるなど、当社が進める事業に関連する環境に動きが見られました。

こうした状況の中で当社グループは、創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品・サービスを創出し、営業力・技術力を変化させていく事を課題と据えながら、準天頂衛星「みちびき」やモバイルマッピングシステム、i-Constructionに代表される新しい測量時代、ならびに「自動運転技術を活用した社会」の実現に向けた「ものづくり」を推進し、本年5月に発表しました中期経営計画の初年度のスタートとして、現在抱える経営課題の解決を図るとともに、目標達成に向け取り組んでまいりました。

具体的には、以下の通りとなります。

(前年同期との比較)

- A) 当社主力製品である「WingneoINFINITY」の製品およびサポートサービス販売は好調に推移し、売上高は前年を上回りました。
- B) 測量計測機器販売は前年同期と比較し同水準の売上高となりました。
- C) MMS計測車両販売は、当第1四半期連結累計期間に複数台数の売上計上を行い、前年同期を上回る売上高となりました。
- D) 高精度三次元地図は、前年同期は大型の受注案件を計上しており当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、生産体制を強化し原価低減を進め、利益率の向上を図っております。
- E) 自動走行システムは、当第1四半期連結累計期間は好調に推移し、前年同期を上回る売上実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は900百万円(前年同期比19.9%減)、営業利益は159百万円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

① 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの一つである当該製品の最新バージョンを、当第1四半期連結累計期間に対象となるサポートサービス加入のお客様へお届けしたことにより、その役務の完了に応じた収益を計上しております。加えて、本製品が動作するパソコンの一部OSに起因し発生した不具合を要因として、お客様のご利用環境を最新のOS環境に変更するために当該製品を最新のバージョンへアップデートする商談が多く発生するといった外的要因により、前年同期と比較し、売上高、営業利益を押し上げる結果となりました。

一方で、測量機器販売においては、普及型の計測機器は、一定の買い替え需要はあるものの、前年同期の実績と同水準の売上実績を残すに留まり、計画を達成するまでには至りませんでした。また、本年6月に発生しました大阪北部地震、7月の西日本豪雨など、今後も様々な災害が発生しうる環境の中、当社が培ってきた技術を用いた製品を災害発生時に活用することにより、速やかな復旧・復興に貢献すべく事業を進めてまいります。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は539百万円(前年同期比35.0%増)、セグメント利益(営業利益)は285百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

② G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、IT Sの分野において自動運転の実現に向け、国内の多くの企業や自治体などが実証実験や試験走行を進める中、当社は高精度三次元地図情報をはじめ、自動走行を行うために不可欠なシステムや機材などをサポートし、幅広く業務を受託するに至りました。

愛知県からは「自動走行実証推進事業」を一昨年度、昨年度に引き続き受託しました。当連結会計年度では、「遠隔型自動走行システム」等を搭載した車両を同時に走行させる、従前より高度なレベルでの実証実験に挑戦し、その実用化に向けた取り組みを行います。

高精度三次元地図においては、前年同期は大型受託案件の収益計上により売上に大きく貢献しましたが、当第1四半期連結累計期間は同等の売上計上はないものの、当社も出資するダイナミックマップ基盤株式会社と自動走行の実現を目的とした連携を強化するとともに、その他の分野での受注状況は引き続き順調に推移しました。前連結会計年度は、当社グループの生産能力を大幅に上回ったことにより、協力企業を積極的に活用することで原価率を押し上げる結果となりましたが、当第1四半期累計期間は生産体制を強化したことにより、原価率を抑え、利益は前年同期を上回る結果となりました。

自動走行システムに係る分野では、当社の高精度三次元地図を必要とする株式会社ティアフォーを中心に提供される「Autoware」を用いた、自動走行車両構築や周辺のシステム販売なども好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

MMS販売においては、国土交通省が所管する全国の地方整備局において、MMS等の三次元計測機器を利用し、全国の道路の三次元データを収集することが発表され、当社でも、複数の地方整備局へのMMS導入が決定し、第2四半期以降の売上に貢献する見込みです。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は357百万円(前年同期比50.4%減)、セグメント損失(営業損失)は48百万円(前年同期は44百万円のセグメント利益)となりました。

③その他

その他事業の売上高は2百万円(前年同期比増減なし)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円減少し、5,890百万円となりました。その主な要因は受取手形および売掛金が544百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて395百万円減少し、1,233百万円となりました。その主な要因は支払手形および買掛金が322百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、4,656百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が43百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,724	3,315,740
受取手形及び売掛金	1,144,024	599,166
商品及び製品	91,229	23,389
仕掛品	76,250	152,119
その他	114,197	44,939
貸倒引当金	△110	-
流動資産合計	4,408,317	4,135,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,552	282,523
減価償却累計額	△120,256	△122,054
建物及び構築物(純額)	162,295	160,468
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	233,680
減価償却累計額	△70,029	△81,381
リース資産(純額)	163,651	152,298
その他	252,469	270,243
減価償却累計額	△156,227	△184,458
その他(純額)	96,242	85,784
有形固定資産合計	763,979	740,341
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	549,962	547,549
その他	146,292	125,024
投資その他の資産合計	696,255	672,574
固定資産合計	1,836,458	1,755,259
資産合計	6,244,775	5,890,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,676	347,017
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	48,640	36,500
リース債務	95,795	43,076
前受金	218,625	235,420
未払法人税等	89,855	47,348
賞与引当金	68,565	38,550
その他	163,444	163,768
流動負債合計	1,354,603	971,681
固定負債		
リース債務	93,300	82,455
退職給付に係る負債	160,236	159,702
その他	21,208	19,860
固定負債合計	274,745	262,018
負債合計	1,629,349	1,233,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,434	1,581,434
資本剰余金	1,969,396	1,969,401
利益剰余金	1,055,927	1,099,058
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,606,748	4,649,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,678	7,030
その他の包括利益累計額合計	8,678	7,030
純資産合計	4,615,426	4,656,914
負債純資産合計	6,244,775	5,890,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,124,214	900,241
売上原価	729,715	445,215
売上総利益	394,498	455,025
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	89,764	109,458
退職給付費用	2,108	3,652
その他	157,379	182,332
販売費及び一般管理費合計	249,252	295,444
営業利益	145,246	159,581
営業外収益		
受取利息	105	86
受取配当金	191	214
受取保険金	1,151	-
消費税差額	572	372
その他	469	363
営業外収益合計	2,490	1,035
営業外費用		
支払利息	912	758
計画中止費用	-	7,200
その他	273	-
営業外費用合計	1,185	7,958
経常利益	146,550	152,659
税金等調整前四半期純利益	146,550	152,659
法人税、住民税及び事業税	40,630	39,364
法人税等調整額	8,204	7,005
法人税等合計	48,834	46,370
四半期純利益	97,715	106,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,782	106,288

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	97,715	106,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,426	△1,647
その他の包括利益合計	4,426	△1,647
四半期包括利益	102,142	104,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,209	104,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。